



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和 2 年 12 月 実績

December 2020



令和 3 年 2 月

February 2021

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目 次

1. 2020（令和2）年12月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2020年の機械受注動向	9
統 計 表	13

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

- 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。
- 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
- 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。
- 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。
https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html
- 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

1. 2020（令和2）年12月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比で見ると、受注総額は、11月1.5%減の後、12月は8.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、11月7.0%減の後、12月は16.7%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月1.5%増の後、12月は5.2%増となった。内訳をみると製造業が12.2%増、非製造業（船舶・電力を除く）が4.3%増であった。

一方、官公需は、11月0.4%増の後、12月は地方公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省、国家公務で増加したことから、30.0%増となった。

また、外需は、11月5.9%増の後、12月は産業機械、航空機等で減少したものの、鉄道車両、船舶等で増加したことから、1.6%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月6.6%減の後、12月は産業機械で減少したものの、重電機、電子・通信機械等で増加したことから、6.4%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、受注総額は、7～9月7.8%増の後、10～12月は14.9%増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月1.9%増の後、10～12月は5.9%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月0.1%減の後、10～12月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、16.8%増となった。

また、官公需は、7～9月14.6%減の後、10～12月には地方公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省で増加したことから、3.0%増となった。

一方、外需は、7～9月28.4%増の後、10～12月には航空機、原動機で減少したものの、電子・通信機械、船舶等で増加したことから、26.0%増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月1.6%増の後、10～12月には原動機、鉄道車両で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、6.4%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

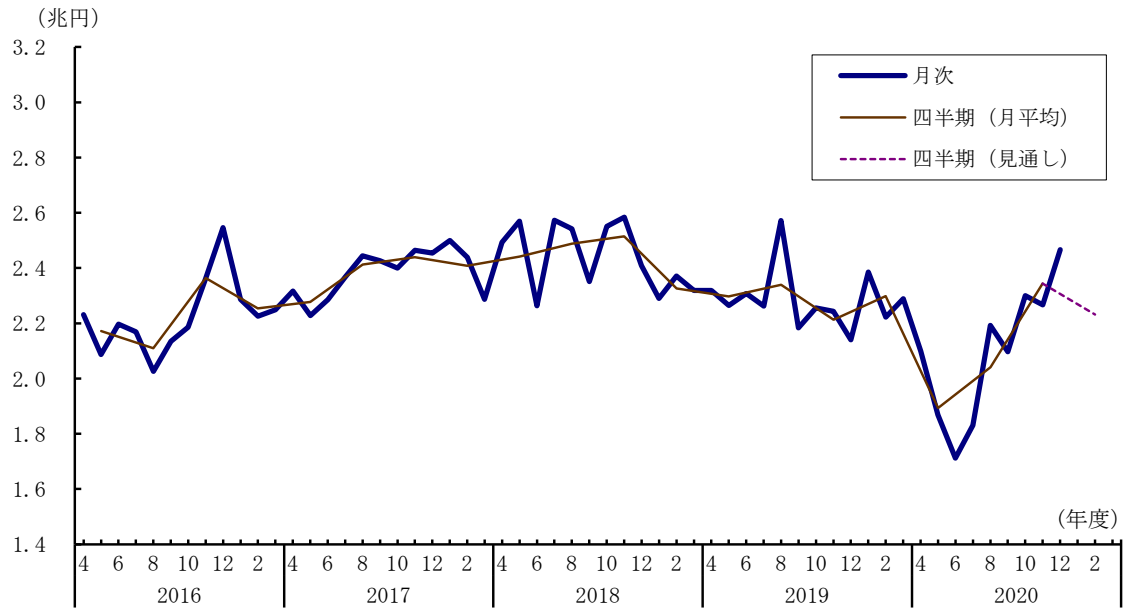
(単位：億円，%)

需要者	2020年 (令和2年)				2020年 (令和2年)			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月
受注総額	68,963 (3.9) [-0.7]	56,788 (-17.7) [-17.7]	61,212 (7.8) [-11.6]	70,328 (14.9) [6.4]	20,972 (-4.4) [-1.1]	23,003 (9.7) [-0.6]	22,663 (-1.5) [-0.2]	24,662 (8.8) [18.6]
民需	29,847 (-5.1) [-3.2]	27,347 (-8.4) [-15.5]	27,879 (1.9) [-14.9]	29,523 (5.9) [-4.5]	9,258 (-0.3) [-7.3]	9,788 (5.7) [-3.3]	9,107 (-7.0) [-16.7]	10,627 (16.7) [5.8]
〃 (船舶・電力を除く)	25,526 (-0.7) [-1.0]	22,243 (-12.9) [-19.1]	22,231 (-0.1) [-14.1]	25,970 (16.8) [1.2]	7,193 (-4.4) [-11.5]	8,425 (17.1) [2.8]	8,548 (1.5) [-11.3]	8,996 (5.2) [11.8]
製造業	10,972 (1.8) [-3.4]	9,148 (-16.6) [-19.9]	9,418 (3.0) [-15.0]	10,861 (15.3) [0.8]	3,174 (2.0) [-12.7]	3,535 (11.4) [1.1]	3,452 (-2.4) [-3.1]	3,874 (12.2) [3.9]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,535 (-5.1) [0.6]	13,130 (-9.7) [-18.4]	12,806 (-2.5) [-13.4]	15,276 (19.3) [1.4]	4,253 (3.2) [-10.7]	4,840 (13.8) [4.3]	5,109 (5.6) [-17.1]	5,327 (4.3) [18.1]
官公需	9,115 (25.5) [45.0]	9,339 (2.5) [8.9]	7,976 (-14.6) [6.6]	8,216 (3.0) [14.6]	3,213 (20.0) [51.3]	2,483 (-22.7) [-4.5]	2,493 (0.4) [-2.1]	3,240 (30.0) [51.5]
外需	26,371 (8.7) [-8.7]	17,907 (-32.1) [-28.4]	22,987 (28.4) [-12.3]	28,969 (26.0) [19.6]	7,655 (-16.7) [-6.4]	9,244 (20.7) [4.1]	9,785 (5.9) [25.4]	9,940 (1.6) [29.6]
代理店	3,581 (3.6) [-4.1]	2,972 (-17.0) [-19.6]	3,018 (1.6) [-15.4]	3,212 (6.4) [-7.1]	1,026 (2.7) [-13.4]	1,097 (6.9) [-6.5]	1,024 (-6.6) [-12.2]	1,090 (6.4) [-2.4]

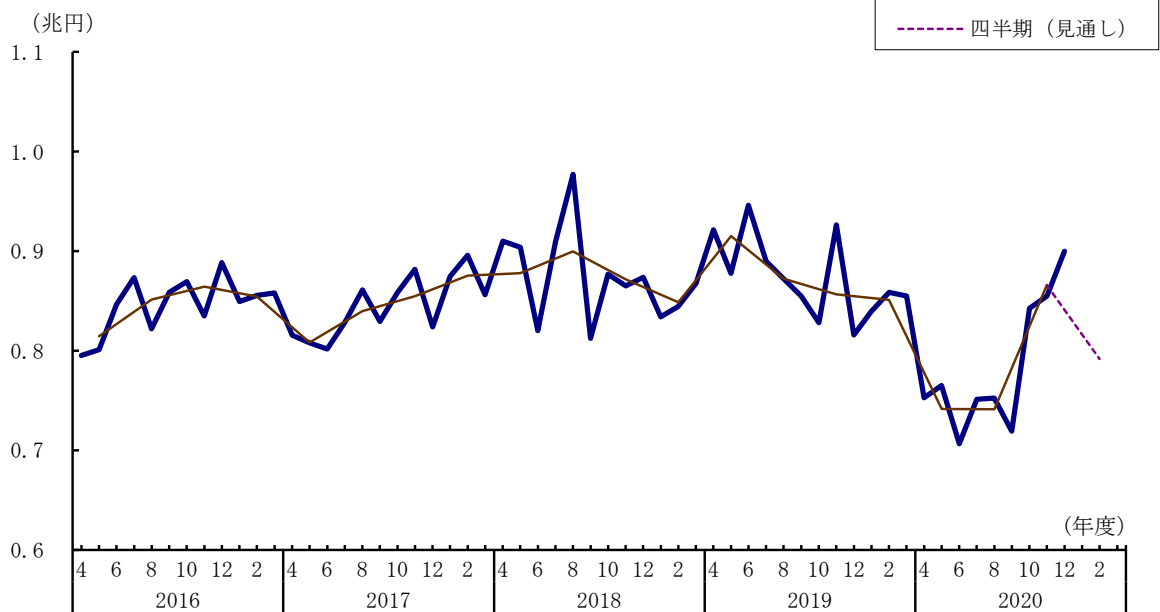
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2021年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月2.4%減の後、12月は12.2%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、造船業（114.9%増）、非鉄金属（105.8%増）等の11業種で、石油製品・石炭製品（75.5%減）、化学工業（40.5%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月11.2%減の後、12月は27.7%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、金融業・保険業（70.2%増）、電力業（69.2%増）等の8業種で、卸売業・小売業（29.7%減）、通信業（18.3%減）等の4業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月3.0%増の後、10～12月には15.3%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、非鉄金属（83.2%増）、化学工業（49.4%増）等の11業種で、石油製品・石炭製品（9.7%減）、パルプ・紙・紙加工品（8.5%減）等の6業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月3.1%減の後、10～12月は7.8%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業（50.2%増）、卸売業・小売業（38.5%増）等の10業種で、電力業（27.7%減）、運輸業・郵便業（8.8%減）の2業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

12月の販売額は2兆2,314億円（前月比1.1%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,996億円（同3.1%増）となり、受注残高は27兆9,889億円（同0.9%増）となった。この結果、手持月数は12.7か月となり、前月差で0.3か月減少した。

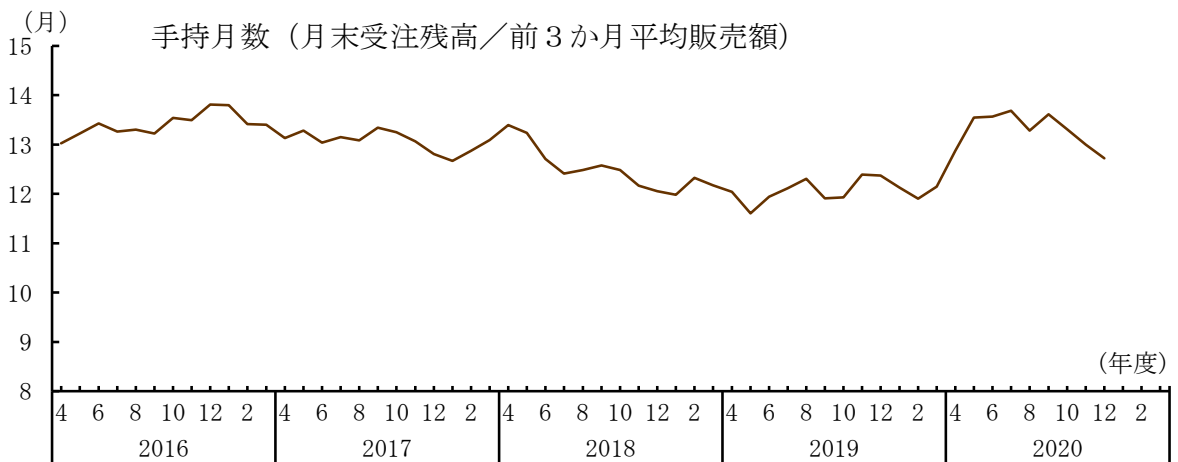
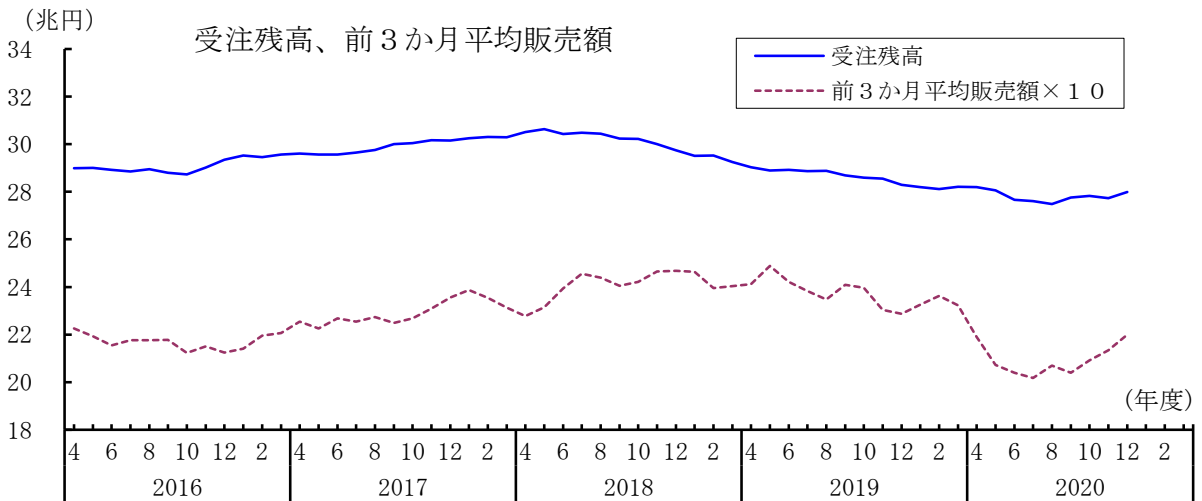
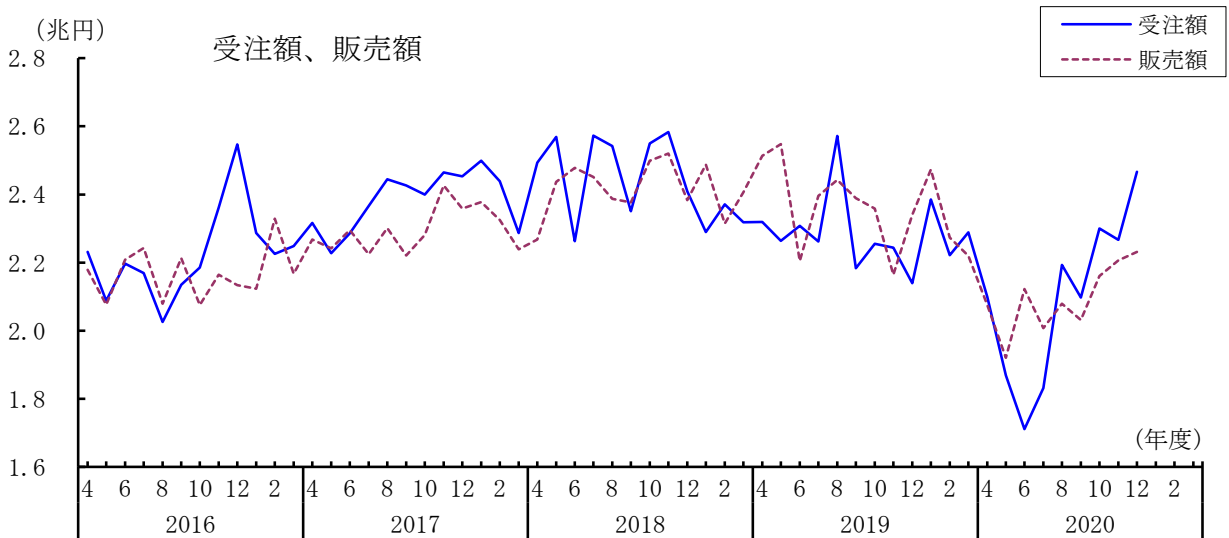
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月								
		2020年 (令和2年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 (令和2年) 9月	10月	11月	12月
I 製造業計		1.8	-16.6	3.0	15.3	2.0	11.4	-2.4	12.2
1 食品製造業		19.2	-9.3	-2.5	-6.7	178.7	-40.4	-32.9	87.6
2 繊維工業		-11.8	-19.6	40.4	39.1	107.0	2.9	-29.0	78.2
3 パルプ・紙・紙加工品		51.2	-13.4	-22.2	-8.5	-47.9	59.4	-37.9	65.8
4 化学工業		15.5	0.1	-9.0	49.4	45.3	43.0	17.5	-40.5
5 石油製品・石炭製品		8.8	-25.6	62.3	-9.7	-34.8	-22.2	142.4	-75.5
6 窯業・土石製品		-7.6	-34.8	41.6	5.7	-7.4	48.8	-25.6	-6.5
7 鉄鋼業		-22.0	3.3	-13.4	-2.9	-0.1	43.5	-28.6	-9.4
8 非鉄金属		59.2	-14.8	-28.3	83.2	-36.6	297.5	-79.2	105.8
9 金属製品		-14.7	-31.2	36.5	14.3	-16.3	14.1	34.9	-24.6
10 はん用・生産用機械		-0.7	-28.7	21.9	22.6	0.1	9.0	1.0	10.9
11 業務用機械		0.8	-1.0	1.9	-5.4	22.6	-13.6	-9.1	12.5
12 電気機械		22.1	-20.5	-4.3	6.7	6.4	-16.9	21.4	20.6
13 情報通信機械		2.0	18.4	-23.4	17.7	-17.9	27.6	4.1	-10.4
14 自動車・同付属品		-7.8	-28.4	9.6	11.8	-1.8	13.9	-9.2	11.3
15 造船業		-6.8	22.3	2.5	-7.5	37.0	-29.4	-14.9	114.9
16 「その他輸送用機械」		5.8	-43.1	-1.0	23.7	-63.6	125.7	-20.0	84.3
17 「その他製造業」		-12.6	-11.8	6.9	21.8	0.5	32.7	-18.9	28.4
II 非製造業計		-9.1	-3.2	-3.1	7.8	12.1	2.3	-11.2	27.7
18 農林漁業		1.0	10.1	-2.7	20.3	11.6	0.5	17.9	-3.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業		-0.6	15.9	-6.0	12.9	51.6	8.2	-17.0	43.4
20 建設業		3.2	-6.0	5.6	9.5	-0.4	-3.0	24.6	3.0
21 電力業		-14.4	15.1	-1.2	-27.7	-28.6	-33.0	7.3	69.2
22 運輸業・郵便業		-14.0	-29.8	17.5	-8.8	14.5	5.1	-43.2	35.2
23 通信業		34.7	-12.5	6.0	21.4	45.8	-16.8	41.6	-18.3
24 卸売業・小売業		10.0	-12.8	-11.3	38.5	17.9	54.9	-13.6	-29.7
25 金融業・保険業		-21.5	14.7	-12.9	31.0	29.4	41.2	-33.3	70.2
26 不動産業		-14.6	-20.5	28.6	50.2	-0.9	62.6	-2.0	28.4
27 情報サービス業		-2.9	-1.6	-4.1	15.8	-0.4	9.1	-7.3	24.9
28 リース業		5.4	1.1	-27.7	12.4	1.7	31.5	2.5	-9.0
29 「その他非製造業」		-5.6	-9.0	7.5	9.3	-12.6	8.4	-2.4	19.9

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

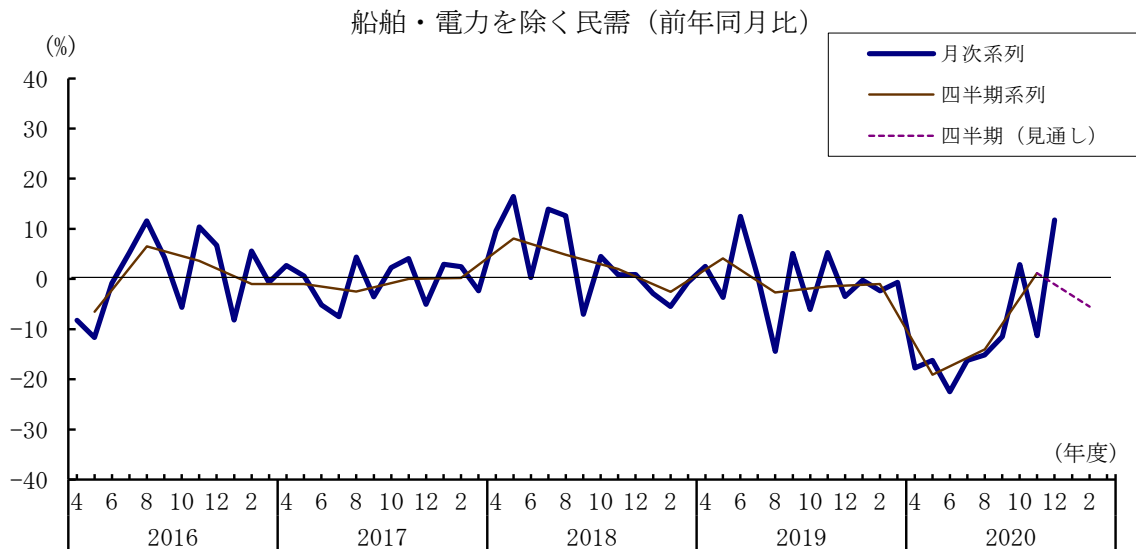
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、2兆6,305億円の前年同月比18.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2021年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2020年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆1,132億円で前年同月比5.8%増（船舶・電力を除くと同11.8%増）、官公需は3,073億円で同51.5%増、外需は1兆969億円で同29.6%増、また、代理店は1,130億円で同2.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.9%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、繊維工業（71.2%増）、造船業（57.4%増）等の10業種で、石油製品・石炭製品（45.2%減）、鉄鋼業（41.8%減）等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比6.8%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、不動産業（64.5%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（51.6%増）等の9業種で、運輸業・郵便業（34.7%減）、リース業（18.8%減）等の3業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（135.3%増）、鉄道車両（75.6%増）等で増加となった。反面、重電機（14.4%減）、道路車両（7.7%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（84.5%増）、原動機（32.1%増）等で増加となった。反面、船舶（78.5%減）、重電機（25.3%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2020年 (令和2年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2020年 (令和2年) 9月	10月	11月	12月
	民需総額	-3.2	-15.5	-14.9	-4.5	-7.3	-3.3	-16.7
原動機	-13.0	32.0	-27.7	-23.9	-27.5	-38.0	-46.9	32.1
重電機	12.8	-44.1	-6.1	-15.5	21.6	-13.6	0.3	-25.3
電子・通信機械	0.8	-7.7	-11.8	5.0	-8.7	-2.3	-0.5	15.3
産業機械	-8.5	-17.4	-10.6	15.9	-3.9	12.5	17.0	18.0
工作機械	-29.4	-48.8	-38.0	-19.5	-32.5	-11.6	-23.0	-23.5
鉄道車両	42.0	-50.7	-19.5	-61.0	-21.4	-1.0	-88.6	-4.4
道路車両	-2.9	-30.1	-27.9	7.0	-25.2	56.6	-8.8	-0.9
航空機	-14.5	-31.1	-27.4	37.7	-36.3	-9.9	43.6	84.5
船舶	-13.4	39.0	-11.1	-56.5	116.8	331.7	-39.0	-78.5

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（7.9%増）、産業機械（5.4%増）等で増加となった。反面、重電機（30.7%減）、工作機械（24.8%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.6%減となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、産業機械（4.8%増）、電子・通信機械（2.7%増）で増加となった。反面、航空機（23.1%減）、工作機械（22.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.1%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、242億円で前年同月比15.1%減、販売額は、327億円で同1.8%減、受注残高は、4,355億円で同7.4%増となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、600億円で前年同月比17.2%増、販売額は、439億円で同15.3%減、受注残高は、942億円で同0.5%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、951億円で前年同月比0.1%増、販売額は、936億円で同4.5%減、受注残高は、1,364億円で同7.0%増となった。

2. 2020年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

2020年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、2019（令和元）年6.4%減の後、2020年は5.8%減となった。

需要者別にみると、民需は、2019年2.0%増の後、2020年は9.4%減となった。内訳をみると、製造業が9.5%減、非製造業が9.3%減となった。「船舶・電力を除く民需」は、2019年0.7%減の後、2020年は8.4%減と2年連続の減少となった。

また、官公需は、2019年9.8%減の後、2020年には運輸業が減少したものの、防衛省、地方公務等が増加したことにより、19.4%増となった。

一方、外需は、2019年14.3%減の後、2020年には電子・通信機械、船舶が増加したものの、航空機、産業機械等が減少したことにより、7.6%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、2019年4.5%減の後、2020年には原動機が増加したものの、重電機、道路車両等が減少したことにより、11.5%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2019年9.2%減の後、2020年は9.5%減となった。

2020年の受注を業種別にみると、17業種中、電気機械（13.9%増）、パルプ・紙・紙加工品（13.4%増）等の4業種で増加となった。反面、金属製品（25.9%減）、自動車・同付属品（25.2%減）等の13業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、2019年9.3%増の後、2020年は9.3%減となった。

2020年の受注を業種別にみると、12業種中、通信業（17.0%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（12.0%増）の2業種で増加となった。反面、運輸業・郵便業（19.8%減）、電力業（13.0%減）等の10業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)
受注総額	286,066 (2.6)	271,907 (-4.9)	281,159 (3.4)	293,365 (4.3)	274,503 (-6.4)	258,611 (-5.8)
民需	124,206 (7.0)	126,408 (1.8)	120,120 (-5.0)	123,911 (3.2)	126,411 (2.0)	114,589 (-9.4)
〃 (船舶・電力を除く)	100,891 (4.1)	102,600 (1.7)	101,431 (-1.1)	105,091 (3.6)	104,323 (-0.7)	95,570 (-8.4)
製造業	43,698 (6.5)	43,010 (-1.6)	44,828 (4.2)	48,815 (8.9)	44,318 (-9.2)	40,103 (-9.5)
非製造業 (船舶・電力を除く)	57,483 (2.1)	59,854 (4.1)	56,817 (-5.1)	56,515 (-0.5)	60,225 (6.6)	55,658 (-7.6)
官公需	30,376 (-1.5)	32,838 (8.1)	30,652 (-6.7)	31,767 (3.6)	28,667 (-9.8)	34,241 (19.4)
外需	118,780 (-0.9)	98,757 (-16.9)	115,675 (17.1)	122,550 (5.9)	104,967 (-14.3)	96,984 (-7.6)
代理店	12,703 (4.2)	13,903 (9.4)	14,712 (5.8)	15,138 (2.9)	14,457 (-4.5)	12,797 (-11.5)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

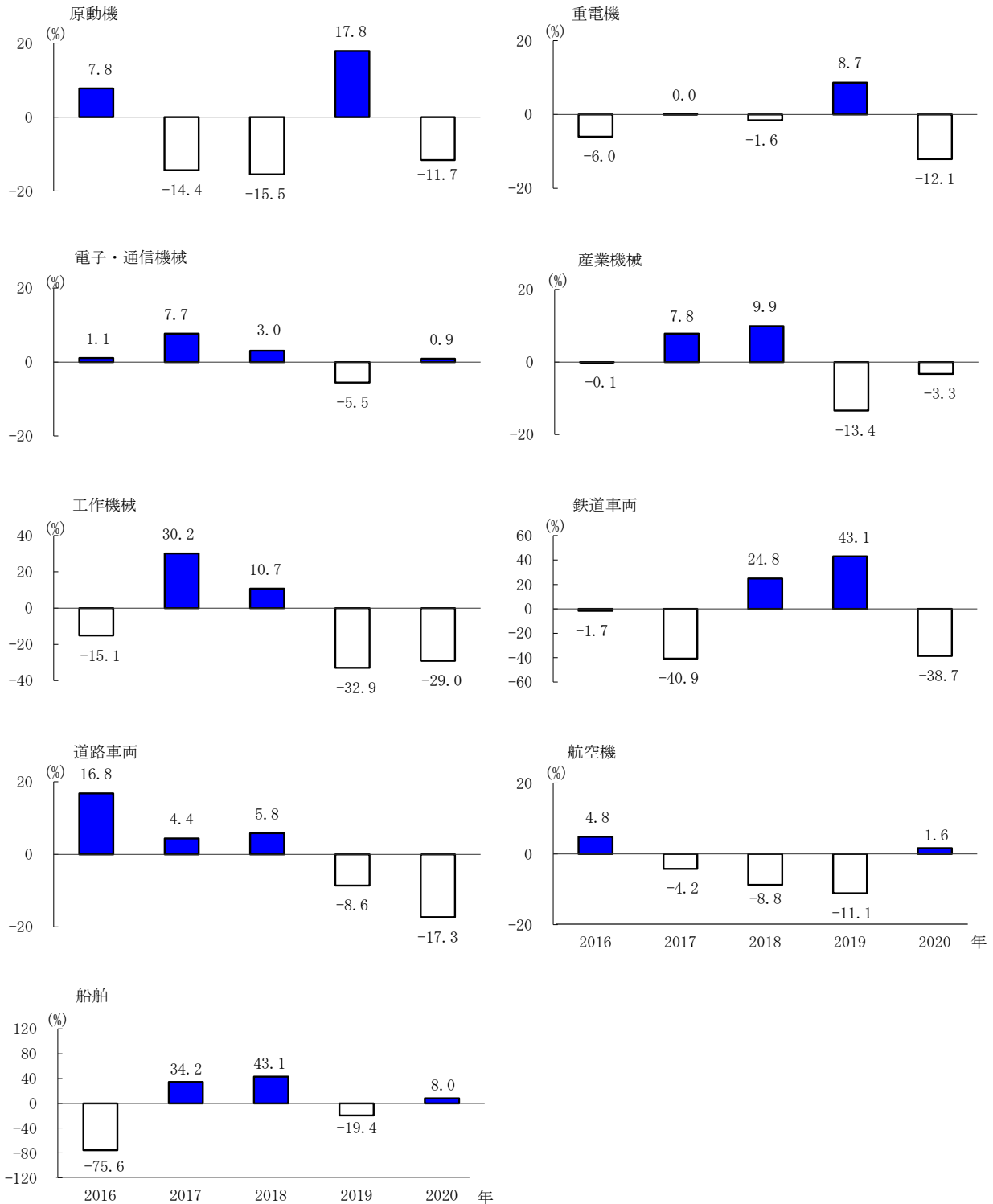
（単位：％）

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2020年 (令和2年)
I 製造業計	6.5	-1.6	4.2	8.9	-9.2	-9.5
1 食品製造業	44.4	-14.6	8.2	-3.2	0.6	-7.4
2 繊維工業	6.5	2.4	50.0	-1.0	-3.3	-14.6
3 パルプ・紙・紙加工品	32.6	-43.2	36.1	-6.6	-12.1	13.4
4 化学工業	-7.1	0.1	-6.0	31.5	-15.8	1.8
5 石油製品・石炭製品	2.5	-27.7	-39.7	118.5	-9.7	-13.0
6 窯業・土石製品	13.4	-0.8	5.5	15.2	-0.8	-12.8
7 鉄鋼業	84.1	26.0	-45.0	10.3	-3.0	-24.9
8 非鉄金属	-5.6	122.6	19.0	-53.5	18.0	3.4
9 金属製品	18.2	0.5	0.3	15.8	-6.0	-25.9
10 はん用・生産用機械	11.3	-0.4	16.6	8.5	-13.3	-17.5
11 業務用機械	20.0	-5.0	14.9	9.4	-13.7	-2.9
12 電気機械	-1.6	-14.2	8.8	17.1	-15.7	13.9
13 情報通信機械	16.0	-22.8	7.3	18.9	-17.7	-12.5
14 自動車・同付属品	6.0	-0.7	9.1	9.8	-11.8	-25.2
15 造船業	3.4	13.0	-35.4	27.7	20.3	-3.1
16 「その他輸送用機械」	5.3	6.0	-22.1	14.3	-13.4	-11.5
17 「その他製造業」	-12.2	0.5	25.0	-5.8	2.1	-14.7
II 非製造業計	7.3	3.6	-9.7	-0.3	9.3	-9.3
18 農林漁業	-2.3	-2.4	6.6	-1.4	-1.3	-4.3
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-26.2	1.9	1.0	-4.8	-3.1	12.0
20 建設業	4.5	-2.3	-1.1	7.8	8.2	-7.4
21 電力業	22.0	7.0	-22.3	-0.3	15.6	-13.0
22 運輸業・郵便業	3.0	23.0	-19.2	9.4	30.0	-19.8
23 通信業	-24.8	-0.6	-11.0	-6.4	-2.6	17.0
24 卸売業・小売業	23.9	-3.9	-13.5	5.8	5.4	-2.9
25 金融業・保険業	24.0	-10.7	2.6	-9.3	8.4	-5.2
26 不動産業	13.2	-5.9	-2.4	0.6	9.2	-12.0
27 情報サービス業	7.3	1.5	1.9	-2.5	1.2	-10.0
28 リース業	5.4	-8.6	20.0	-11.7	13.1	-7.0
29 「その他非製造業」	3.0	5.9	-2.2	-2.1	-4.2	-10.3

(3) 機種別受注動向

2020年の機種別受注動向を前年比で見ると、航空機（1.6%増）が4年ぶり、船舶（8.0%増）及び電子・通信機械（0.9%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。また、工作機械（29.0%減）、道路車両（17.3%減）及び産業機械（3.3%減）が2年連続、鉄道車両（38.7%減）が3年ぶり、重電機（12.1%減）及び原動機（11.7%減）が2年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額 -----	14
第2図	主要業種別受注額 -----	17
第3図	主要機種別受注額 -----	22

[計 数 表]

需要者別受注額	(季節調整系列) -----	23
機種別受注残高	手持月数 (") -----	28
需要者別受注額	(原系列) -----	29
機種別受注額	(") -----	34
機種別販売額	(") -----	38
機種別受注残高	(") -----	42
需要者別受注額	(暦年) -----	46
機械受注統計調査結果表	(2020年12月実績) -----	51
"	(2020年10～12月実績) -----	55
"	(2020年実績) -----	59

(別紙)

需要者 (業種) 分類の表章変更	-----	63
------------------	-------	----

(巻末)

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。